

# 公共事業再評価調書

整理番号 H30-7

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017-734-9665
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input type="radio"/> 長期継続 ( 年) <input checked="" type="radio"/> 再評価後 (5 年) <input type="radio"/> その他 ( )
---------	---

## 1 事業概要

事業種別	河川事業		事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ( )			
事業名	広域河川改修事業		地区名等	平川	市町村名	弘前市、平川市、大鰐町	
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input checked="" type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独		財源・負担区分	<input checked="" type="radio"/> 国 50% <input checked="" type="radio"/> 県 50% <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %			
採択年度	昭和 21 年度 ( 用地着手 昭和 21 年度 / 工事着手 昭和 21 年度)						
終了予定年度	平成 43 年度 ( 平成 30 年 3 月 工期変更 ( 前回評価時 平成 33 年度) )						
事業目的	<p>岩木川の右支川の平川は、その源は奥羽山脈に発し、岩木川に注ぐ、指定延長は36.8km、流域面積は827.2km<sup>2</sup>の一級河川である。また、平川のJR橋下流区間及び平川が合流する岩木川本川は、大臣管理区間となっている。</p> <p>当河川は、現況流下能力が低く、これまで度々浸水被害が発生していることから、自然環境の保全に配慮しながら河川改修工事を行い、概ね20年に1回の確率で発生する規模の洪水を安全に流下させて、平川沿川の人家や田畑を洪水被害から守る。</p>						
主要内容	区 分		再評価時(4回目)	再評価時(5回目)	増 減		
	築堤		15,800 m	15,800 m	0 m		
掘削		8,994 m	8,994 m	0 m			
堰		2 基	2 基	0 基			
事業内容は、整備計画報告時と比較して変更はない。 【計画確率規模：1/20】							
事業費	<input type="radio"/> 前回再評価時総事業費 17,049 百万円 (単位：百万円)						
		~27年度	28年度	29年度	30年度	小 計	31年度~ 合 計
	計 画					① 14,472	2,577 17,049
	(うち用地費)	( )	( )	( )	( )	② ( 4,471 )	( 796 ) ( 5,267 )
実 績	9,270	265	330	100	③ 9,965	7,084 ⑤ 17,049	
(うち用地費)	( 2,122 )	( 118 )	( 4 )	( 2 )	④ ( 2,246 )	( 3,021 ) ⑥ ( 5,267 )	

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

A · B · C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合 (うち用地費)		58.4% [③/⑤]	68.9% [③/①]
			( 42.6% ) [④/⑥]	( 50.2% ) [④/②]
	主要工種	築堤工 ( 2,738百万円)	97.9%	115.4%
毎割合 (事業費)	掘削工 (1,276百万円)	29.0%	34.1%	
	取水堰 ( 848百万円)	100.0%	117.8%	
説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>平川、大和沢川、引座川については、順調に事業の進捗が図られている。</li> <li>平成25年度以降、県内の河川事業予算 (防災・安全交付金、当初予算) が、従前の6割程度の水準で推移していることから、鉄道交差部の地下構造物等に大規模な事業費が見込まれる腰巻川については、事業の着手が遅れているものの、事業期間の延長 (H33→H43) により、事業を完成させる見込みである。</li> </ul>			
問題点・解決見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の河川事業の予算規模から、事業期間の延長が必要となるものの、その他の阻害要因はない。</li> </ul>			
事業効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画規模 (1/20) を目指し、全区間にわたり段階的な治水安全度の向上を図っており、改修済区間においては浸水被害の軽減が図られている。</li> </ul>			

## (2) 社会経済情勢の変化

A・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	<b>【全国の評価】</b> 近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨等による浸水被害が発生しており、これら河川の災害対策及び治水安全度の向上が急務となっている。 近年の河川環境に配慮した河川整備に対する関心の高まりに対し、自然環境に配慮した河川整備が求められている。	<b>【県内の評価】</b> 県内においても、平成18年、平成23年、平成25年等の豪雨による浸水被害が各地で発生しており、今後も治水安全度の向上を図るため、河川改修事業を進めていく必要がある。 地域住民の河川環境への関心は高く、自然環境に配慮した河川整備が求められている。
	当地区における評価	・これまでの改修工事により下流から中流部では概成している。 ・しかしながら、上流部では現況流下能力が計画高水流量の76%程度と未だ低く、人家連担部をかかえる上流部（大鰐町）の流下能力を向上させる必要がある。	
必要性	・平川は一級河川であるが、本事業区間は国直轄管理区間外で、河川管理者は県であることから、事業主体は青森県である。 ・想定氾濫区域内には人家が約19,000戸あり、想定氾濫被害額は約1,406億円が見込まれる。 ・これまでの改修により、段階的に治水安全度は向上してきたが、昭和50年8月、昭和52年8月と甚大な浸水被害が発生した。 ・このため、計画規模（1/20）とする本事業を今後とも計画的に進めていく必要がある。		a . b
適時性	・大雨による浸水被害が県内各地で発生しており、平川沿川においても昭和50年8月、昭和52年8月と甚大な浸水被害が発生した。 ・下流部、中流部は概成しているが、上流部の流下能力は計画高水流量800m <sup>3</sup> /sに対し76%と未だ低い。 ・平成25年9月に引座川、大和沢川において破堤に伴う浸水被害が発生した。		a . b
地元の推進体制等	・地権者や地域住民は本事業の趣旨や目的を十分理解していただいております、円滑に事業が進んでいる。 ・地域住民が河川愛護の精神から、ボランティア活動の一環として河川清掃を実施している。		a . b
効率性	・想定氾濫区域内には、国道7号、JR奥羽本線等が通っていることから、氾濫時における交通機関への影響が危惧される。 ・環境に配慮した護岸を整備するなど、川が本来有している生物の良好な生育環境や自然景観の保全に努め、良好な水辺が創出されることにより、地域住民にとっての安らぎの空間が期待できる。		

## (3) 費用対効果分析の要因変化

A・B・C

区分	主な項目	再評価時(4回目)	再評価時(5回目)	増減
費用項目 (C)	(1) 建設費	49,806 百万円	58,688 百万円	8,882 百万円
	(2) 維持費	5,998 百万円	7,156 百万円	1,158 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	55,804 百万円	65,844 百万円	10,040 百万円
便益項目 (B)	(1) 治水	178,309 百万円	140,578 百万円	△ 37,731 百万円
	(2) 残存価値	55 百万円	35 百万円	△ 20 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	178,364 百万円	140,613 百万円	△ 37,751 百万円
B / C		3.20	2.14	
費用対効果分析 (B/C)	<b>【費用対効果分析手法】</b> （分析手法、根拠マニュアル等） ・治水経済調査マニュアル（案）：平成17年4月（国土交通省 河川局） ・各種資産評価単価及びデフレーター：平成30年2月（国土交通省 河川局）			a . b
計画時との比較	<b>【計画時との比較における要因変化】</b> B/Cが減少した主な要因は建設費用の増（評価基準年の見直しに伴う増）及び便益項目の減（各種資産評価単価及び事業期間の見直しに伴う減）によるものである。			a . b

## (4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	<b>【コスト縮減の検討状況】</b> ・河床掘削等による発生土を築堤に流用し、経費の縮減を図っている。 ・管理用道路の路盤材に再生砕石を使用し経費の縮減を図っている。	(a). b
代替案	<b>【代替案の検討状況】</b> ・洪水を一時的に貯留するダム、遊水池を代替案として検討した。 ①ダム案：既に上流には2基のダムがあり、これ以上のダム適地はない。 ②遊水池：2～3個の遊水池を必要とし、広大な水田が喪失するため、社会経済に及ぼす影響が大きすぎる。	(a). b

## (5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	<b>【住民ニーズの把握方法】</b> ・地区毎に工事説明会や用地説明会を開催し、地区住民の意見を聞くと共に、個別の用地交渉の場においても住民の要望等を把握している。	<b>【住民ニーズ・意見】</b> ・洪水の被害を度々受けているため、事業の早期完成を望む声が多い。	(a). b
環境影響への配慮	<b>【開発事業等における環境配慮指針への対応】</b> (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ● 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ● 水系や水辺の改変 ○ 海域の改変 ● 建設機械の稼働 ● 土砂等の搬出・搬入 ● 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道), 雨水排水路の設置 ● 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 ・護岸は必要最小限に止めるとともに、河岸は緩い勾配とし植生で覆うなど、川が本来有している生物の良好な生育環境や自然景観の保全に努める。 ・工事を行う際には、地域の生活環境に配慮し、低排出ガス、低騒音、低振動の重機械を使用する。		(a). b
地域の立地特性	(地域指定) 都市計画区域、豪雪地帯 (災害の記録) S50.8 浸水面積2,107ha 浸水家屋7,652戸 (基本方針により対応) S52.8 浸水面積1,663ha 浸水家屋6,476戸 ( " ) S56.8 浸水面積189ha 浸水家屋249戸 (本事業により対応) H2.9 浸水面積260ha 浸水家屋81戸 ( " ) H25.9 浸水面積2.3ha、浸水家屋21戸 (本事業により対応) (危険箇所情報) なし		

## 3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	事業の進捗状況と費用対効果分析の要因変化が「B」評価であるものの、大きな阻害要因がなく、費用対効果(B/C)も依然1.0以上を確保していることから、平川(引座川、大和沢川、腰巻川)沿川住民の生命財産を洪水被害から守る本事業の対応方針を「継続」とした。
備考	

## 4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	○ 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	○ 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)